

令和5年度 決算

《一般会計》

歳入総額	273 億 7,060 万 2 千円
歳出総額	248 億 8,017 万 3 千円
差引額	24 億 9,042 万 9 千円
翌年度への繰越財源	3 億 6,820 万 8 千円
実質収支額	21 億 2,222 万 1 千円

市民の皆さんの税金などで、どのように財政運営したのか、令和5年度決算の概要についてお知らせします。

令和5年度の国内経済は、コロナ禍の3年間を乗り越え、経済正常化が進み、改善しつつある一方、国際的な原材料価格の上昇及び歴史的な円安の影響等から、燃料や食料品などの価格上昇が長引き、日常生活に多大な影響を及ぼしています。

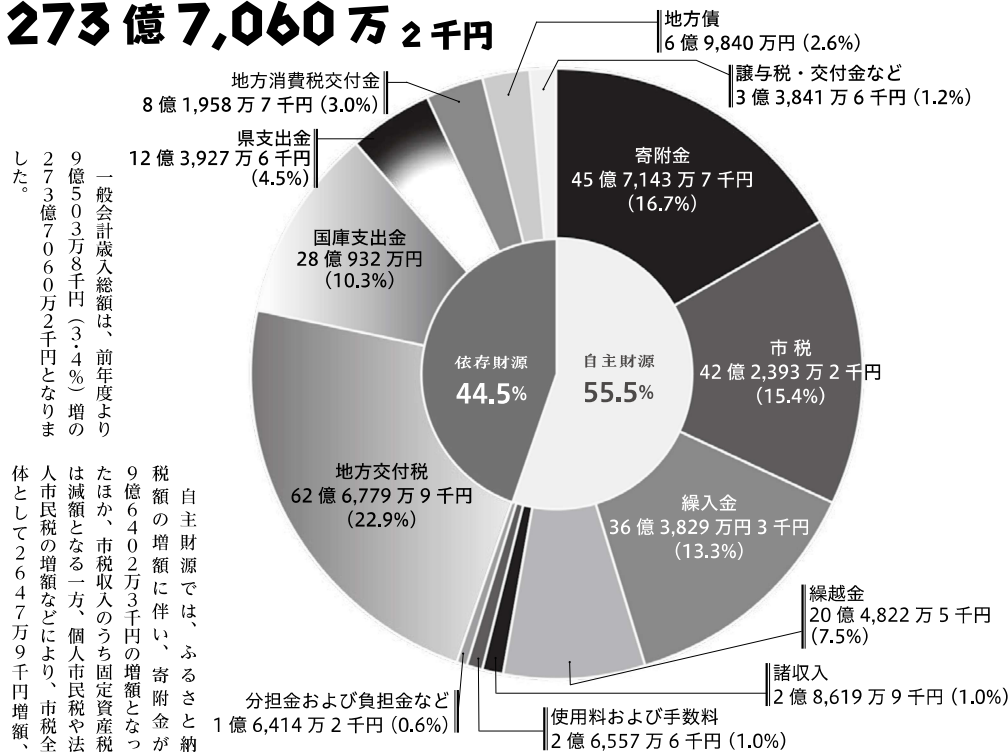
政府は「デフレ完全脱却のための総合経済対策」を打ち出し、社会課題の解決に向けた成長型経済を実現するとしていますが、海外景気の下振れリスクや物価動向に関する不確実性などによる社会経済への影響が引き続き懸念されます。

本市においても、日常生活を取り巻く環境が一層厳しさを増す中、原油高・物価高騰等に対する各分野への支援や、防災・減災対策など国の支援策と、市独自の様々な事業に取り組んでまいりました。

このような厳しい状況でしたが、本市を取り巻く様々な情勢を正確に把握し、行政運営と健全な財政運営のバランスを保ちながら、「第2次山梨市まちづくり総合計画」で掲げる5つのビジョン・目指す方向性を柱に、市長の政策方針である「7つのビジョン」の具体的な取り組みについても継続的に実施してきました。

01 一般会計歳入の概要

歳入 273 億 7,060 万 2 千円



一般会計歳入総額は、前年度より9億503万8千円（3.4%）増の273億7060万2千円となりました。

自主財源では、ふるさと納税額の増額に伴い、寄附金が9億640万2千3千円の増額となったほか、市税収入のうち固定資産税は減額となる一方、個人市民税や法人市民税の増額などにより、市税全体として2647万9千円増額、

令和5年度市税内訳

項目		金額
普通税 94.6%	個人市民税	16 億 7,143 万 7 千円
	法人市民税	1 億 5,316 万 7 千円
	固定資産税	17 億 8,937 万 9 千円
	軽自動車税	1 億 6,692 万 4 千円
	市たばこ税	2 億 1,670 万 2 千円
目的税 5.4%	入湯税	2,019 万 1 千円
	都市計画税	2 億 613 万 2 千円
市税合計		42 億 2,393 万 2 千円

ふるさと納税を原資としているふるさと輝き基金の取崩しなどによる繰入金が増え、対前年度比15億810万2千2千円の大増額となりました。

依存財源では、地方交付税は増額となる一方、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費補助金や電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費補助金の増減に伴い、国庫支出金が増え、対前年度比6億759万8千4千円の増額となりました。

公債費は、合併特例債等の元利償還金の減額などにより、対前年度比1億217万5千2千円（4.7%）の減額となりました。

土木費は、山梨市駅南地域整備事業や小原東後屋敷線（第2期）道路改良事業の補助事業費の減額などにより、対前年度比1億78万6千円（0.7%）の減額となりました。

衛生費は、新型コロナウイルスワクチン予防接種関係経費や物価高騰に対する支援施策の増額などにより、対前年度比2億544万8千円（13.5%）の増額となりました。

教育費は、旧牧丘町総合会館解体工事や公の施設に係る指定管理者における物価高騰対策支援金の増減などにより、対前年度比5960万3千円（3.6%）の減額となりました。

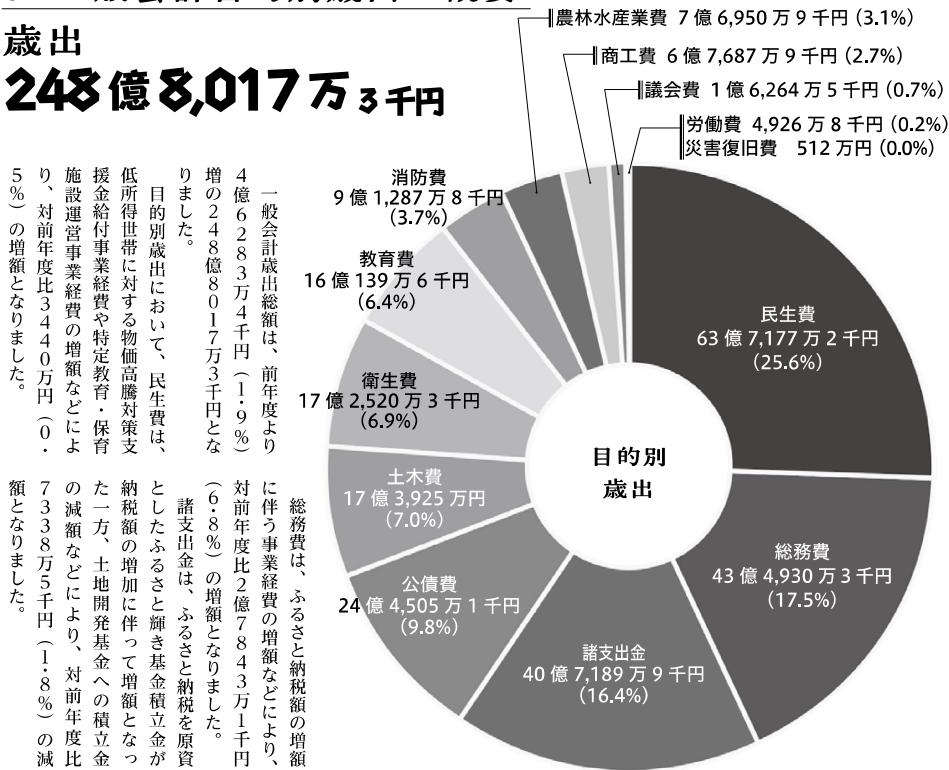
消防費は、防災行政無線親局更新事業や消防詰所建設事業の増額などにより、対前年度比1億483万3千円（19.4%）の増額となりました。

農林水産業費は、畑地帯総合整備事業負担金や農耕地域活性化農道整備事業負担金の増額などにより、対前年度比888万6千円（13.1%）の増額となりました。

商工費は、観光地駐車場整備事業や消費喚起商品券事業の増減などにより、対前年度比2558万2千円（3.6%）の減額となりました。

02 一般会計目的別歳出の概要

歳出 248 億 8,017 万 3 千円



一般会計歳出総額は、前年度より4億628万3千4千円（1.9%）増の248億8017万3千円となりました。

目的別歳出において、民生費は、低所得世帯に対する物価高騰対策支援金給付事業経費や特定教育・保育施設運営事業経費の増額などにより、対前年度比3440万円（0.5%）の増額となりました。

総務費は、ふるさと納税額の増額に伴う事業経費の増額などにより、対前年度比2億784万3千1千円（6.8%）の増額となりました。

諸支出金は、ふるさと納税を原資としたふるさと輝き基金積立金が納税額の増加に伴って増額となった一方、土地開発基金への積立金の減額などにより、対前年度比7338万5千円（1.8%）の減額となりました。

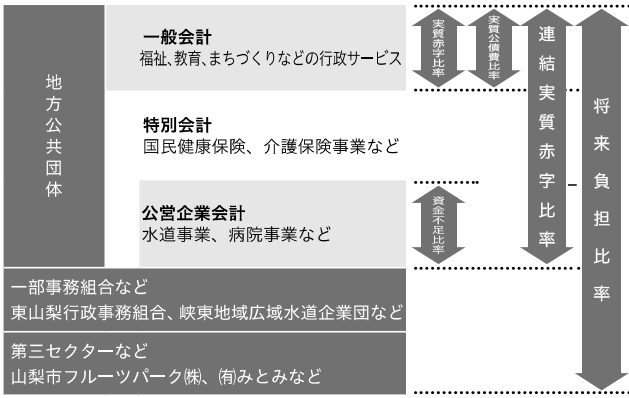
05 財政状況

05-1 財政健全化指標

財政健全化法では、一般会計等における「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「実質公債費比率」「将来負担比率」の4つの健全化判断比率が定義されており、公営企業会計においては「資金不足比率」の判断指標で経営健全化基準が定められています。

4つの判断比率のいずれかが早期健全化基準を超えた場合には「財政健全化計画」などの策定が義務付けられています。

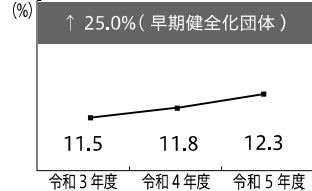
健全化判断比率などの対象



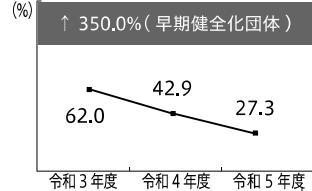
05-2 令和 5 年度決算における山梨市の健全化判断比率の状況

指標	内容	山梨市	早期健全化基準 (イエロカード)
実質赤字比率	一般会計の実質的な赤字額が市の標準的な収入に対してどのくらいの割合になるかを示す指標です。家計簿に例えると、年収に対する年間赤字額の割合です。	赤字なし	13.23%
連結実質赤字比率	一般会計のほか、特別会計や企業会計も含めて計算した実質赤字比率です。家計簿に例えると、子どもや両親など自分と別の世帯の分を合わせた、年収に対する年間赤字額の割合です。	赤字なし	18.23%
実質公債費比率	一般会計などが負担する長期の借入金の返済や、それに準じる支出が、市の標準的な収入に対してどのくらいの割合になるかを示す指標です。家計簿に例えると、その年に払った住宅ローンなど借金の返済合計額が年収に占める割合です。直近3カ年の平均で算出。	12.3%	25.0%
将来負担比率	一般会計などが抱える実質的な負債の残高が、市の標準的な収入に対してどのくらいの割合になるかを示す指標です。家計簿に例えると、現在の年収に対する、住宅ローンなどの借金残高の割合です。	27.3%	350.0%

実質公債費比率の推移



将来負担比率の推移



一般会計及び特別会計は、実質収支が赤字ではなく、企業会計は、資金の剰余金があり資金不足にならなかったため、実質赤字比率・連結実質赤字比率・資金不足比率は、数値の表示はありません。実質公債費比率は、公営企業への地方債償還に対する繰出金の増額や、地方財源の不足に対処するための臨時財政対策債発行可能額の減額などにより、単年度及び3カ年平均値ともに上昇し、3カ年の平均は12・3%（対前年度比0・5%増）となりました。

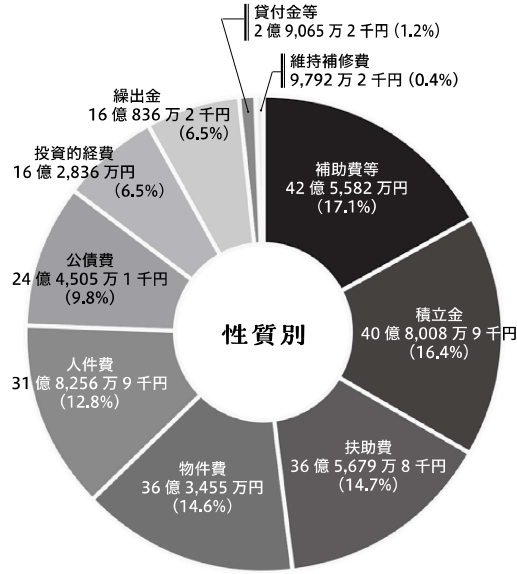
将来負担比率は、地方債現在高の減少や充当可能な基金積立額の増額などにより、27・3%（対前年度比15・6%減）となり、大幅に改善しました。

ふるさと納税額の増額により、将来負担比率は改善傾向ですが、基準財政需要額算入公債費の減少や国の交付税削減などにより、実質公債費比率は今後も上昇していく見込です。

先の見えない世界経済の混迷は本市にも引き続く大きな影響を及ぼす恐れがあります。健全で堅実な行政運営と持続可能な財政構造を確立するためには、自主財源の確保と、スクラップ・アンド・ビルドやワイズスペンディング（賢い支出）の徹底による事業経費の削減が不可欠です。今後とも行政のスマート化を推進し、10年、20年先を見据えた健全な財政運営と、本市に見合った適正な規模の予算づくりを心掛けていきます。

国財政課財政担当 内線2436

03 性質別経費の概要



性質別経費において、補助費等は、ふるさと納税寄附増に伴う返礼費などやコロナワクチン国庫支出金の国庫返納金の増額などにより、対前年度比4億3,223万8千円（11・3%）の大幅な増額となりました。積立金は、ふるさと納税寄附増に伴うふるさと輝き基金積立金の増額や公共施設整備基金積立金及び障害福祉推進基金積立金の増額などにより、対前年度比4億7,262万2千円（13・2%）の大幅な増額となりました。扶助費は、物価高騰対策に関する支援金給付事業の増額などにより、対前年度比1億3,291万9千円（8・9%）の増額となりました。繰出金は、土地開発基金への繰出金の減額などにより、対前年度比5億2,87万3千円（25・6%）の大幅な減額となりました。

増額などにより、対前年度比3億4,039万8千円（10・3%）の増額となりました。人件費は、会計年度任用職員への報酬や消防団員への報酬の増額などにより、対前年度比2億2,939万8千円（4・2%）の増額となりました。公債費は、合併特例債などの元利償還金の減額などにより、対前年度比1億2,175万2千円（4・7%）の減額となりました。投資的経費は、普通建設事業費のうち、単独事業や県営事業負担金の増額などにより、対前年度比1億3,291万9千円（8・9%）の増額となりました。

04 特別会計・公営企業会計など

04-1 特別会計

特別会計名	歳入	歳出	差引
国民健康保険	42億6,984万円	41億1,922万4千円	1億5,061万6千円
後期高齢者医療	5億5,987万1千円	5億5,742万4千円	244万7千円
交通・火災災害共済事業	1,035万5千円	534万8千円	500万7千円
浄化槽事業	6,238万4千円	6,238万4千円	—
介護保険	43億1,625万円	40億4,052万円	2億7,573万円
居宅介護予防支援事業	1,539万7千円	1,539万7千円	—
活性化事業	9,942万7千円	9,942万7千円	—
諏訪財産区	609万円	105万1千円	503万9千円
成沢財産区	64万8千円	64万8千円	—
西保財産区	20万8千円	2万3千円	18万5千円
合計	93億4,047万円	89億144万6千円	4億3,902万4千円

04-3 公債費

会計名	令和5年度末 未償還額
一般会計	198億9,172万9千円
浄化槽事業	1億8,097万2千円
水道事業	20億7,926万4千円
簡易水道事業	18億7,079万2千円
下水道事業	70億8,005万7千円
病院事業	48万円
合計	311億329万4千円

04-4 基金

基金名	令和5年度末残高
財政調整基金	27億6,879万9千円
市債管理基金	9億5,444万6千円
地域振興基金	11億700万円
地域福祉基金	4億5,256万4千円
中山間地域農村活性化基金	1,554万6千円
若者定住促進支援基金	2,745万6千円
土地開発基金	7億1,796万5千円
太陽光発電施設等整備基金	3,022万8千円
国民健康保険財政調整基金	5億9,438万円
交通・火災災害共済基金支払準備基金	8,427万5千円
介護保険給付費支払準備基金	3億3,187万4千円
ふるさと輝き基金	36億1,006万2千円
子ども笑顔づくり基金	208万9千円
森林環境譲与税基金	4,622万8千円
教育ゆめ基金	1,450万1千円
公共施設整備基金	1億円
障害福祉推進基金	1億6,440万円
合計	110億2,181万3千円

04-2 公営企業会計

	決算額
水道事業	
収益的収入	6億5,369万3千円
収益的支出	6億702万2千円
資本的収入	1億8,671万2千円
資本的支出	3億9,200万4千円
簡易水道事業	
収益的収入	3億6,088万5千円
収益的支出	3億5,853万円
資本的収入	1億1,689万7千円
資本的支出	2億1,161万4千円
下水道事業	
収益的収入	9億5,449万円
収益的支出	9億3,163万3千円
資本的収入	6億5,438万6千円
資本的支出	9億6,064万4千円
病院事業	
収益的収入	4,185万円
収益的支出	4,185万円
資本的収入	8万円
資本的支出	16万円